

第5回「新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する集中ヒアリング」

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年3月24日（火）17:30～18:59
2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
菅 義偉	内閣官房長官
西村 康稔	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）兼 経済再生担当大臣
高市 早苗	総務大臣
梶山 弘志	経済産業大臣
岸田 文雄	自由民主党政務調査会長
石田 祝稔	公明党政務調査会長
新分 敬人	農林中央金庫代表理事専務
杉本 浩利	(株) 静岡銀行取締役専務執行役員
中島 豊	野村證券(株) 取締役専務
中西 健夫	(株) ディスクガレージホールディングス代表取締役 (コンサートプロモーターズ協会会長)
浜田 憲尚	(株) マイナビ専務取締役 (日本展示会協会会長)
矢内 廣	ぴあ(株) 代表取締役社長
吉藤 茂	(株) 三菱UFJ銀行取締役常務執行役員
渡辺 新二	下北沢ライブハウス Garage 代表
渡辺 勝	(株) 乃村工藝社代表取締役会長 (日本ディスプレイ業団体連合会会長)

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
・意見交換
3. 閉 会

(資料)

- 資料1 「新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する集中ヒアリング」について
資料2 矢内廣氏提出資料
資料3 吉藤茂氏提出資料

(概要)

(西村大臣) ただ今より第5回「新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する集中ヒアリング」を開催する。

本日は、お忙しい中、お集まりいただき感謝。

政府側からは、安倍総理のほか、菅官房長官、高市総務大臣、梶山経済産業大臣、与党側からは、自由民主党の岸田政務調査会長、公明党の石田政務調査会長に御出席いただいている。また、麻生副総理は国会審議中のため、少し遅れて出席される予定。

それでは、安倍総理から御発言を頂く。

(安倍総理) 本日は、大変お忙しい中、お越しいいただき感謝。

現在、政府としては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、重症化の防止、そして、収束に向けて全力を尽くしているところ。その中で、大人数の集まる全国的な大規模イベントについては、中止・延期・規模縮小等を要請させていただいている。そうした中、大変御苦勞されている皆様にお集まりいただいた。

世界的に、我々が行っている要請等は、経済活動をおそらく停滞させることにつながっていくということで、大変甚大な悪影響が出てくることを強く懸念。そのような状況で、今回、5回目のヒアリングとなるが、特に大きな影響を受けている音楽コンサートを主催されている方、小規模のライブハウスの方、コンサート・イベントのチケットを販売されている方、展示会を主催されている方、展示ブースの施工をされている方にお集まりいただき、率直な御意見を承りたい。また、本日は、メガバンクや機関投資家、証券会社、地方銀行の皆様にもお集まりいただいている。

安倍政権としては、何としても足下の厳しい状況の中で、雇用を守り抜いていきたい。その意味において、様々な方々に、事業を継続、経営を継続していただき、頑張っこの状況を耐え抜いていただきたい。そのための支援もしっかりと行ってまいりたい。

まずは、この感染症の収束に向けて全力を尽くすが、その先には、思い切った強大な経済財政政策を講じることにより、元の日本の安定的な成長軌道に戻していく、V字回復を目指していきたい。

今日は、皆様から様々なお話を伺いながら、そうした政策を練り上げていく上において、どういうニーズがあるのか、どういう政策が必要とされているのか、また、現状の認識はどうだということなどについて、まとめていく政策に生かしていきたいと考えており、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(報道関係者退室)

(西村大臣) それでは、早速ヒアリングを始めるが、この会合についての公開ルールは、お手元の資料1の「議事公開」の項目に記載のとおりである。

それでは、イベント・展示会の関係の5名の方から、お一人5分程度でお願いしたい。

(中西健夫氏) 我々は、2月26日の総理からの大規模イベント自粛要請を受け、中

止・延期を決めた。1週間から2週間程度ということだったが、3月12日には更に自粛要請があり、その時も皆で話し合い、基本的にほとんどのライブの中止を決めた。そして、3月20日には、更にイベントの自粛要請となり、もうこれはどこまで続くのか、この辺りから諸問題が生じ始め、自粛要請を受けられるという所だけでなく、経済的に中止を受けられない所も出てくるという状況だった。そして、昨日、小池都知事が大規模イベントの自粛要請をされ、この要請に関しての解釈や自主的な判断を主催者に求めるということも含め、まず、この新型コロナウイルス感染症に関しての出口が無い。もちろん、人の命というのは一番大切にしなければならないが、出口が無い中での閉塞感に業界自体が包まれている。

我々の産業は、他の産業とは少し違う。売上が減ったということではなく、売上がゼロになる。ゼロになった上に、経費がそれまで既に掛かっており、全くのゼロどころか、ものすごいマイナスが生じている現状。

春休み中は、元々コンサートやライブが多い時期。例えば、来月に東京ドームで、ある催しを2日間予定しているが、これを行うか否か、現在の状況を見ながら検討している。仮に中止すると3.5億円の赤字となるが、この赤字を誰が補填するのかとの話になったとき、現在、全く出口も見えず、それによって、例えば、個人事務所であったならば倒産の危機がすぐ訪れる状況。現状では、3月末までは耐えるが、4月からは何とか再開したいというのが、この業界の本音。

もちろん、経済とのバランスは考えていかなければならない。現在、世界各国を見たとき、日本が一番上手くいっているが、世界各国で様々なイベントが中止・延期されスポーツも行われていない。欧米諸国では、政府や首脳が、芸術や文化に対しては補償するという勇気付けられる発言が見受けられる。そういう曖昧なことは言えないことはもちろん分かるが、この出口がない中での閉塞感は、とても辛い状況。

コンサートへの影響としては、アーティストがという話になるが、例えば、1つのコンサートを行うには、音響・照明・舞台、アルバイトからケータリング、弁当会社まで全ての発注がゼロとなる。様々なものを関連する事業者で支えている産業でもあるため、今後、まず求めることは、再開するに当たって、消毒液や感染予防の備品が必要となるが、公的な補助や支援等があればとても助かる。また、公的施設の会場費のキャンセル代等の減免措置が図られるようになれば、これもすごく助かる。

中小企業・零細企業・フリーランスが多い業界であるため、スタッフへの支払い等への補償を要望する。現在、エンターテインメント業界の中でも大手の会社がこのような方々への補償を行っているが、補償してもらわないと生きていけない。当然、何らかの補償は行い始めているが、その元となっている会社もそのうち底が着くと思う。このような状況で、現在、自転車操業どころか、誰がという責任が無い中での話になり始めている。

もちろん、一番は再開できることを望んでいるが、状況が許さない限り再開できない。これまで、エンターテインメント業界のうち、我々の音楽だけで失ったものは、3月末までの見込みで大体450億円程度。再開する際には、コンサートの実施に対する大規模な経済支援を求めたい。

閉塞感に包まれた国民の中で、こういう音楽やエンターテインメント、スポーツを再開することを切望される方も多いと思うので、どのように再開することができるかが

今後大事。

(渡辺新二氏) 下北沢で小さなライブハウスを営んでいる渡辺である。

ライブハウスは、言葉自体が日本語の造語で、日本独自で発展したシステム。ライブハウスという言葉がこれだけマスコミで使われたことは初めてという印象を受けている。あまり良い意味ではないが、クラスターということで名指しをされ、実際のイベント縮小と風評被害、苦情の電話もあり、中には罵倒されることもある。

私のライブハウスは、150人ぐらい入れる規模。利用形態は、チケット収入よりも、その場所を借りて好きな音楽を人前で演奏したい方が中心。そういう方たちにとって、ホールレンタルの会場であり、音楽を通したエンターテインメントで志を立て、それで夢を叶えたい人たちの登竜門的な場所でもある。有名なバンドも、ライブハウスがなければこの世には出てこれなかった。そういう意味で、相反する意見を持っている方もいるが、ノンポリティカルで、純粹に貸ホールという考えで経営している。

新型コロナウイルスの影響による被害としては、売上が90%以上落ちている。中には場所を借り、ライブハウスを結婚式の二次会で利用したい方や、一生に一度の卒業ライブを行いたい方などもある。我々も場所を貸して金銭を頂いている立場であるが、こういう状況だけに中止してくれとは人情としてとても言えず、判断は任せるという形を取らざるを得ない。

どこが万全かという線が出ていないため、スタッフは全員マスクを備え、少し厳しい時は、来場される方もマスクがない方はお断りする。当然、体温計で微熱のある方はお断りし、手洗いの消毒液等もあるが、マスクは手に入れるのも困難な状況だが、ライブを行っている。

ライブハウスのイメージとして、閉めているとイメージが悪くなるため、スタッフ自らフォークギターを持ち歌っており、昔のバーの弾き語りのおじさんがいるというイメージ。ところが、客はゼロでやっており、とにかく営業していないと評判にもつながりかねないため、営業しているという状況。

先ほどの風評被害の続きであるが、大学生や結婚式の二次会をライブハウスでライブする時に、親族等から止めさせてくれという連絡も頂くことがある。また、勤めている会社から、そういうイベントは辞めなさいということで、自粛により辞めている状況。

非常に小さい規模で営んでおり、世の中では、ホテルや新幹線、飛行機をキャンセルすればキャンセル料が発生する状況であるが、現実問題として、立場的に一切キャンセル料が頂ける状態ではない。それは、雰囲気や長年のお付き合いということもある。実際、イベンターの仕事もあるが、順延という形で済ませており、キャンセル料を頂けていないという状況。

小規模な個人経営のイベンターも多いため、新型コロナウイルス感染症の問題が起こる昨年12月にイベントを行ったが売掛金を払えないとかあり、我々にとっては売掛金が入ってこない状況で、遡ってマイナスが増えてきている。

政府への要望を申し上げる。東日本大震災も乗り切り、比べるわけではないが、我々は東京のライブハウスであったため、その時の具体的な被害は計画停電程度であった。その時に何の援助も受けられなかったということを考えると、今回のセーフティネット貸付の要件緩和はとてもありがたい。

セーフティネット貸付でお金を借りると返済しなければならないが、実際に日本政策金融公庫へ相談に行ったところ、現実問題として、審査までの時間とその後の返済計画等のため、貸してもらえるかどうか分らず、今すぐ必要な分という決定打が出ない。要は貸し渋りである。審査が短くても、面談までに2週間掛かり、その後、審査となるため2週間は必要。どんなに早くても、4月末になりますと窓口で言われてしまう。是非スピードアップしていただきたい。

新型コロナウイルス感染症予防に関して、指針があればありがたい。ただ、あまり過度なものになると現実問題として困難となる。実際、病院においても感染者が出ている現状から考えると、テレビで放映している手洗いをもう少し分かりやすくしていただき、この程度であれば店を開いても問題ないとの指針が出るとありがたい。

(矢内廣氏) ぴあ株式会社の代表取締役社長の矢内である。

お手元の資料2をご覧ください。

資料は、「新型コロナウイルスによるライブ・エンターテインメントへのダメージについて」とした。ライブ・エンターテインメントとは何を指しているかであるが、対象は興行・試合・イベント。国内で開催され、入場料が必要な音楽コンサート・演劇・ミュージカル・スポーツ・その他のイベントのことである。年間の市場規模は、2019年の推計で、約9,000億円。

資料には、この先、ライブ・エンターテインメントの中止・延期によるダメージがどの程度あるかを記載しているが、これは、ぴあ総研の調べである。ぴあ総研は、当社がチケットぴあをスタートさせた後の1988年に設立されたエンターテインメントに特化したシンクタンク。毎年のエンターテインメントの市場調査を行い、業界の方にも大変役立てていただいている。

昨日、現在の最新情報を取りまとめたので、既に発生した確定値を御紹介したい。中止・延期等により売上がゼロ又は減少した公演・試合の総数は全てで8万1,000本、入場できなくなった観客総数は延べで5,800万人。中止・延期等により売上がゼロ又は減少した公演・試合の入場料金の総額は1,750億円であり、これは年間市場規模9,000億円の約19%に相当する収入が消失したことを意味している。さらに、5月末まで現状が継続されたという仮定で、今後追加で見込まれる推計値を算出したところ、記載のとおり、7万2,000本、5,100万人、1,550億円というように追加になる。これを両方足し上げると、売上がゼロ又は減少した公演・試合の総数は15万3,000本、入場できなくなる観客総数は延べで1億900万人となる。さらに、中止・延期等により売上がゼロ又は減少する公演・試合の入場料金の総額は3,300億円となり、これは年間市場規模9,000億円の37%に相当。

次に、業界別のダメージについて、ライブ・エンターテインメント産業は、5つの業界によって構成されているが、その産業損害額をブレイクしてみた。まず、先ほどのチケットの入場料金がなくなったという金額は、既に発生している確定値が1,750億円、今後追加で見込まれる推定値が1,550億円、合計3,300億円だが、これをブレイクすると、コンテンツホルダーが1,320億円。コンテンツホルダーとは、プロダクションや劇団、球団などが含まれている。プロモーターが496億円。それから、舞台・イベント制作者が660億円、チケットエージェンシーが330億円、会場運営者が494億円という数値。

次に、ライブ・エンターテインメント産業の特殊性について、先ほどの5つの業界に

加えて、この業界は演者・選手で構成。特徴的なことは、個人を含む小規模事業体はその総数のほとんどを占めており、大企業は無い。したがって、産業の裾野が広い分、それぞれの業界団体に属さない事業体の方が多い。今回の活動自粛により、大半の事業体の継続性が失われやすい特殊な状況にあることをまず御理解いただきたい。

現状、ライブ・エンターテインメント産業の法人・個人事業体の数は、全体で40万。具体的な内訳は、コンテンツホルダーとプロモーターの数を合わせると4万。舞台・イベント制作者の数は13万5,000、チケットエージェンシーの数は20、会場運営者の数は5,500、演者・選手の手数は22万。

最後に、政府への具体的な要望事項について、大きく3点。1つ目は、イベント自粛要請の緩和。具体的には、自粛要請期間やイベント規模の緩和をお願いしたい。業界との協議によるイベントを再開するに当たっての基本ガイドラインを明示していただきたい。これは、音楽と一言と言っても、ロック・ポップス系のコンサートとクラシック系のコンサートでは全然違う。あるいはライブハウスのような小さな会場で開催するものと何万人という規模で野外で開催するフェスでも、全然違う。それぞれガイドラインが違って来る。舞台についても、スポーツについても、同様。

それから、2つ目、ライブ・エンターテインメント産業へ向けたセーフティネットの発動をお願いしたい。ライブ・エンターテインメント全体のセーフティネットが整備されていないと、再生どころか存続自体が危ぶまれる。イベント自粛期間における救済措置の構築や早期展開が必要。とりわけ、先ほども申し上げたように、影響が深刻な中小企業・個人事業体、これらも対象に是非含めていただきたい。具体的には、自粛要請を受けて自主的な判断により中止・延期とした公演について、まず実害への助成金をお願いしたい。事業体の規模や体力に応じて、実害の5割から8割を助成していただきたい。国難であるから、この国難は痛みを分かち合うということで行うべきだろうと思う。次には、開催に当たり、感染防止に要する会場の消毒・換気等のコストを公的負担することをお願いしたい。さらには、再開までの運転資金の特例貸付制度。これは経済産業省が策定し、先日、発表したものであるが、新型コロナウイルス感染症で影響を受けている事業者向けの経済支援策であり、とても中身は素晴らしい良いものであるが、残念なことに、これを知っている方が少ない。良い制度なので多くの方に知ってもらい、活用喚起を一層強めていただきたい。

それから、大きな3つ目。国民のライブ・エンターテインメント活動への回帰を支援していただきたい。確定値ベースでダメージのあった公演数は、既に8万本以上であり、延べ5,800万人以上の方が楽しみを奪われている状況。ゆえに、ライブ・エンターテインメントを楽しむことができる日々が戻ってくることが国民生活にとって、ひいては日本経済の復活のためには急務。例えば、私見だが、以下のような国民のライブ・エンターテインメントの回帰支援策を講じてはどうか。これはエンタメの世界に限った私の試案だが、チケット単価が1万円未満の場合、2,000円を固定で補助。1万円以上のチケット単価の場合は3,000円を固定で補助。1万円未満の価格帯のシェアが全体の70%あり、1万円以上が30%であることを考えると、こういう区分にした方が分かりやすく、リアリティがあるが、区分が難しければ一律・定率でも良いのではないか。それぞれの業界に応じた対応を考えていただきたい。とにかく、内需の振興は、日本経済の復活にとって極めて重要。個人消費が伸びていないと言われて久しいが、ライブ・エ

エンターテインメント市場は毎年顕著に伸びてきている。ここ10年で、ライブ・エンターテインメントのマーケットは1.8倍にまで成長。さらに、この中で音楽コンサートのマーケットは2.5倍にまで成長しており、こんな市場は無いと思う。つまり、国民のライブ・エンターテインメント活動への回帰支援は、内需振興の具体的なきっかけづくりになる。そして、ひいては日本経済の復活シナリオに寄与するものであると考えているので、是非よろしく御検討いただきたい。

（浜田憲尚氏） 日本展示会協会には、主催者や展示会場、支援企業という3つの主な会員・構成者がおり、約330社の会員企業を抱える展示会業界の業界団体。

3月以降、中止または延期した展示会は、会員企業が主催する展示会で約324本、会員企業以外の主催者が主催するもので約50本、合計374本。それは3月までであり、4月以降の展示会も続々と中止や延期という対応。

延期と今申し上げたが、実際はほとんどが中止になっており、その原因は、日本の展示会業界の根本問題でもあるが、展示会場に余裕が無いこと。今、中止をしている3月・4月に海外で行われる展示会は、ほとんど全て延期。例えば秋口などに延期になっているが、それは展示会場に余裕があるからできる措置。一方で、例えば、ビッグサイトは、既に東京オリンピックで使用制限が掛かっていて、それ以降の時期も既に枠がいっぱいになっていることから、展示会を中止せざるを得ない状況。そうすると、先ほどのコンサートプロモーターズの中西さんのお話にもあったように、主催者の売上が完全に無くなってしまう状況。具体的には、会員企業的主催分ではあるが、3月分の売上だけで135億円が無くなっており、4月以降も含めるとまだ試算はしていないが、かなり展示会の開催が厳しくなっていることから、売上そのもので約200億円が無くなってくるのではないかと。事前の営業活動や集客の部分など既に実費で支払っている額では、3月分だけで約50億円程度の損失が主催側に出ている。

展示会業界は裾野が広い業界であり、ディスプレイや施工、装飾、ケータリング、人材派遣等を行っている支援企業も会員企業の一部であるが、彼らの売上も無くなる状況。そして、こうした支援企業の多くは、中小企業。中小・零細企業は、今期の展示会中止によって、経営に深刻なダメージを受けている状態。

展示会的主催者や支援企業だけでなく、出展企業や来場者も損失を受けている。出展企業の多くは中小企業であるが、営業担当がいらないような企業にとって、展示会は年に一度の新たなマーケティングの場。しかしながら、展示会中止によって、その機会が無くなることとなり、出展企業の経済活動の場、商談の場が奪われるという状況。出展企業のビジネスチャンスの場が喪失するとともに、来場者の方も、様々な企業のプレゼンテーションを比較検討しながら聞く機会を損失してしまう状況にあり、大きなビジネスチャンスの場が喪失してしまっている状況。

また、展示会の来場者がもたらす経済効果も大きい。BtoBの展示会であれば、3万、4万、5万という来場者が見込まれ、国外からの来場者も多いが、そうした方々の宿泊や飲食、交通など、それらの経済効果も完全に消失している状況。

このままの状況が続けば、日本の展示会業界にとって本当に危機。経済規模から考えて、日本の展示会業界は、中国や欧米と比べ展示会場の面積が小さく、またGDPと比べても業界の規模は小さいと思っているが、逆にそこに発展の余地がかなりある。今回の東京オリンピック・パラリンピックによる展示スペースの使用制限は、国を挙げての

イベントであり仕方がないとしても、さらに、新型コロナウイルスの影響により展示会が中止となり非常に苦しんでいるというのが現在の状況。

政府への要望としては、明確なメッセージの発信をお願いしたい。展示会を開催する際の時期や規模、地域、安全対策など、既に御尽力いただいている部分は重々理解をしているが、それをできる限り明確に発信していただきたい。

加えて、展示会が安全に開催できる状況について、我々もしっかりと対策を講じた上で展示会が開催できるようになった後は、日本の展示会の安全性や国そのものの安全性をしっかりと国外にPRしていただき諸外国から出展企業や来場者が再び日本の展示会場に戻ってきてもらうための支援をお願いしたい。

展示会の支援企業やフリーランスに対しては、より手厚い金融面での支援をお願いしたい。これまでの融資制度や貸付制度はもちろんありがたいが、更なる手厚い支援を御検討いただきたい。出展企業には助成金などの支援もお願いするとともに、運営・主催側には安全性を担保する必要資材、具体的にはマスクや消毒液、サーモグラフィーなどの確保に向けた支援を要望したい。

さらに、オリンピックの延期が展示会業界では気になっているところ。既に東京オリンピック・パラリンピックにより展示会場の使用制限が掛かっており、これが更に延期になった時に、どの程度延期になるのか、例えばビッグサイトなどがどの程度使えなくなるのか。使用制限に関わる部分の行く末により、本当に展示会業界の存亡に関わるような状況になるのではないかと危惧している。

(渡辺勝氏) 日本ディスプレイ業団体連合会の渡辺である。早速、ディスプレイ業界と当連合会から現状をお話しさせていただく。

ディスプレイ業界の主な事業である展示会・イベント関連事業に携わる会社の実害は、催事の中止が重なるにつれ増大しており、看過できない状況。一方で、店舗内装系の会社は、その業務の準備から完成までの時間が長いために影響は軽微であるが、次の仕事の目途が立たず、むしろ、こちらの領域の方の回復に時間が掛かりそうである。いずれも請負契約業務で補償がなく、仕事の目途も立たないと事業の存続が危ぶまれ、大きな危機感を抱いている状況。

当連合会は36会員団体、構成会員は688社、事業所を入れると約800社を数えるが、その9割は中小企業であり、それらの事業者はセーフティネットの融資の申請手続をして運転資金のつなぎを得るだけでは回復と返済の目途が立たず、不安は払拭できず、経営は非常に苦しい状況。仕事が無く待機状態の従業員個人に公的な支援を御検討いただきたい。

こうしたことを含めて展示会・イベントの開催を自粛したことに対する支援をお願いする。展示会・イベントにまつわる業務は年間スケジュールに則っており、当業界事業者も年間売上計画に組み込んでいるので、中止の催しをできるだけ延期扱いに戻して実施できるよう呼び掛けと会場の確保などの支援をお願いしたい。

この3か月間の当業界での売上の減少は、展示系では昨年と比べ約80%。内装系は約30%落ちており、トータルでは平均で約50%減。

ディスプレイ業は人が移動して集う賑わい空間で成立。今回、大きな打撃を直接被った旅行や観光、イベント、商業施設などサービス業全般の活性化・回復が急がれる。厄災終息の明確な見通しのアナウンスを期待。

あわせて、回復を万全にするためには、屋内型大集客施設のドームやショッピングセンター、大型百貨店などに対する集客を規制するのではなく、賑わう空間の安全・安心を促進するキャンペーンの企画と実行支援、また、機会を喪失したイベント業界の活性化を併せて行うなどお願いしたい。

ディスプレイ業界を活性化するためには、日本全体の経済の盛り上げによる空気感の醸成が必要・重要。まずは、日本人に旅行・観光業界の回復に率先して協力してもらうため、移動交通費の支援補助や宿泊などの割引、国内観光地の回復、活性化施策も併せて実行することをお願いしたい。

要望をお話しする機会を頂き、感謝。

(西村大臣) それでは、安倍総理よりコメントを頂く。

(安倍総理) 中西さんと渡辺さん、矢内さんから話を伺って、ライブ・エンターテインメントの世界がしっかりとまた再び活気を取り戻すことが日本経済の回復につながるということを私も改めて認識したところ。中西さんからも話を伺って、大変裾野が広いということを改めて認識。

また、浜田さんや渡辺さんの話も併せて、この損失に対しての補償はなかなか難しいが、どういう応援ができるかということを経験した方等も含めて考えていきたい。また、渡辺さんの話からは、フリーランスの方も多いだろうし、あるいは非正規の方も多いのだと思う。今回、相当思い切ったことをしている。まずは、先ほども話があったが、日本政策金融公庫の3,000万円まで無利子・無担保で5年間元本据置というような相当思い切った対応を行っている。ただ、時間が掛かるのではないかとということで、これを2日でやると言っていたが、実態は随分違うということがよく分かった。

(西村大臣) 5日間ぐらいでやるようにと。

(安倍総理) 手続きを急いでやるように指示しているが、人が足りないという話も日本政策金融公庫から聞いている。こういうことを思い切ってやっているが、再びOBの皆さんに職場に戻ってもらうなど人繰り等も行いながら、あるいは今日は地銀の方もメガバンクの方も来ていただいているが、民間金融機関でどの程度対応可能かということも含めてよく考えていきたい。また、そういうことをやっているということや雇用調整助成金を使った対応、無利子・無担保の支援等も含めてよく宣伝していきたい。

また、フリーランスの方で特に厳しい方については、最大80万円まで緊急小口資金という制度がある。社会福祉協議会に行っていただくことになるが、引き続き厳しい状況になれば償還が全部免除になる制度もある。そういう制度も活用していただきたい。

また、それぞれガイドラインをどういう形で実施すれば良いのかということになる。最初は大きな判断をしなければいけないということで、ああいう要請を行った。その上で、分かってきたこともあり、先日、専門家の皆様が提言において、3つの条件が重なった時に集団的なクラスターが発生する危険性があるということを示した。この例に沿って開催が可能かどうかということもあるのだろうと思うが、矢内さんからの話のように、みんながシャウトするような雰囲気であると、やはり密閉された空間であればより感染しやすいが、じっとして静かに一定方向を向いていれば必ずしもそうでないかもしれない。そういうことなども含めて、専門家の皆さんに具体的な話をさせていただければと思う。また、展示会の開催がどういう形であれば可能かについては、換気が良ければだいぶ違うわけであり、そういうことも含めてお話しさせていただきたい。

自肅の要請をいつまで続けるのかについては、一番難しいところであり、一日一日増える感染者の数は、何とか30人台、40人台に留まっている。一方、諸外国ではオーバーシュートが生じており、フランスやドイツ、米国もそうだが、ほとんど外出すら駄目ということになっていき、医療提供体制自体が十分に対応できないということになっていくと、なかなか途中で止まらなくなる。そこに至らないように我々も非常に慎重にやっている中で、このように要請しており、この状況を何とか収束させていきたい。

その上において、ある程度の収束を迎えることができれば、V字回復する上において、正に皆さんの業界については非常に重要な主役になってもらいたいと考えている。矢内さんから具体的な御提案も頂いた。しっかりと皆さんが再び立ち上がれるような思い切った対策を打っていきたいが、それまで耐えていただかなければいけないわけであり、耐えていただくための支援もやっていきたいと思っている。

（西村大臣）先日の専門家会議の提言には、大規模イベントの取扱いについて記載しているので、参考にさせていただきたい。事業者の皆さんへのお願いは、基本的には慎重に対応していただくということだが、感染対策の在り方の例も出ている。参考にさせていただきたい。

この中にもあるが、我々の見ている数字は2週間前の状態であり、今、どれだけ広がっているかは2週間後に分かる。今、何とか持ち堪えているが、ぐっと上がってくる可能性もあるため、専門家会合は非常に慎重な対応を求めている。それでも、イベントを開催する必要がある場合には、こういうことに注意すべしということを書いているので、参考にさせていただきたい。

（梶山大臣）ただ今、融資についての話があった。今回、セーフティネット貸付ということで日本政策金融公庫、そして、商工中金の危機対応業務といった取組を行っているが、総理から話があったように、実質無利子・無担保、そして、据置5年間という形。この周知がまだ広まっていないという御指摘を頂いた。場合によっては皆さんの業界で周知のお手伝いを頂くことも含めて、これからしっかりと考えたい。

窓口の件については、様々な意見が寄せられている。昨日、改善の指示を出した。日本政策金融公庫で言えば、小口であれば1週間で融資決定という形にできるようにしたい。人的資源を集中して年度末・年度初めに集中するように指示している。再度、明日、督励してまいりたいと思っている。

イベントの回帰策に関しては、再開に際しての大規模に支援してまいりたい。今、様々な方策について検討しているところ。矢内さんからの話にあったチケットの定額であるのか比率であるのか、こういった支援も非常に有効であると思うので、今後しっかりと業界団体と話を詰めていきたいと思っている。

（吉藤茂氏）市場部門を担当しており、直近の金融市場動向についてお話しさせていただく。お手元の資料3も併せてご覧いただきたい。

御案内のとおり、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、金融市場は世界的に混乱している。アジアから欧米に感染が拡大し始めた2月中旬頃頃から株式市場は国内外で大幅に下落。最近では1日の下落幅が日経平均で1,000円、米国ダウ工業株平均で1,000ドル単位となる日も多く、極めて不安定な動き。また、株式以外の市場でも動揺は大きく、為替市場で一旦1ドル100円台目前まで円高が進行。その後は、グローバルな米ドル需要の高まりから直近では、110円程度に戻している状況。債券市場でも利回りの変化幅

が拡大するなど、各市場でボラティリティが上昇。

今回の局面の特徴として、マーケットの取引流動性が大きく低下したことが挙げられる。株価の急落は想定を上回るものであり、投資家はポジションを圧縮し、保有リスクを減らす行動に傾いており、売り買いの需給が崩れている。さらに、在宅勤務となるトレーダーが増えるなど、市場参加者の数自体が減少し、担い手不在のために市場の合理的な価格形成機能が働きにくくなっている。取引の流動性の低下は、投資家の現金志向の高まりにつながっている。中でも安全性への選好から、米ドル資金を確保するニーズが強まっている。結果として、株式市場だけでなく債券市場、原油や金などの商品市場、様々な資産価格が下落。もとより、投資家はリスク分散のために様々な資産に投資しているが、そのポートフォリオ全体の損益状況が急速に悪化している状況。こうした混乱は米ドル資金市場にも波及しており、邦銀も含む金融機関が米ドル資金を調達する譲渡性預金やコマーシャルペーパー、円を米ドルに交換する為替スワップなどの市場にストレスが掛かり、取引量が減少するとともに調達レートも上昇している状況。

これに対して主要国の中央銀行は事態の鎮静化に向けた金融政策を発動している。日本銀行においては、E T F 買入れの増額や新型の企業支援オペの創設、米ドル資金供給オペの強化など、企業金融の円滑確保や金融市場の安定化に資する政策を発表している。また、米国のF R B（連邦準備制度理事会）も二度の緊急利下げや大規模な債券買入れの再開に加え、企業の資金調達市場の安定化のために、リーマンショック以来のコマーシャルペーパーの買入れなども発表している。同時に、各国中央銀行は協調行動を進め、主要六中央銀行で米ドル資金を融通する通貨スワップ協定の枠組みを強化している。足下では混乱が続いているが、こうした各中央銀行の政策発動によって金融市場に掛かっているストレスは徐々に緩和されると想定。例えば、日本銀行が発表したE T F 買入れの大幅な増額は、株式市場の下支えに寄与することが期待されている。また、各国中央銀行が協調した米ドル資金供給の強化は、民間金融機関の米ドル調達を強くサポートするもの。

当面は金融市場も混乱が続くと想定しているが、同時に実体経済への波及が今後懸念されるため、私どもとしても、当局の政策発動に呼応して金融仲介機能の維持に尽力していきたい。

（新分敬人氏） 今ほど吉藤さんから御指摘のあった市場についてはそのとおり。加えて、需要・供給両サイド、あらゆる業種に影響が出る、もしくは継続期間が分からないという不透明性がある。株式市場が、企業業績を基に、若干先に下落するというのは分かるが、本来安全資産である先進国の国債や金にまで売りが出て、かつキャッシュ化する、リスクを取らないという行動がかなり短期間のうちに起きた。E T バブルやリーマンショックの時は長い期間の中で株式市場が大きく下落したが、今回は僅か3週間・4週間というところで、皆がポジションをどうしようという中で結構な幅で株式市場の下落が起きた。

ただ、各国政府・中央銀行も多くのメニューを持って債券市場・株式市場・社債市場等に対して対策を講じていただいている。先週から始まったドルの六中央銀行による供給オペについては、例えばニューヨークのF e d（連邦準備制度）の政策金利が0%から0.25%のところ、2.5%から3%の金利を払ってドルを取らなければいけない状況が起きていた。そうした中、こうした資金供給により市場を混乱させないという意味で

は非常に役に立っている。私どもの投資のファンディングやグローバルに活動している企業に対するドルのファンディングニーズもあり、ここに日本銀行のオペで取ったお金をしっかり供給する形で対応させていただいている。非常にこれは役に立っているので、引き続き強力なコミットメントをお願いしたい。

また、国内の企業のニーズにも応えていきたいと思っているが、この点も先ほど申し上げたように、ここからどれだけ長期化するかわからない中で、国内企業はかなり資金を持っているものの、時間の経過とともに業績や資金繰りに懸念が出てくると市場が混乱する可能性は否めないの、政府・日本銀行・政府系金融機関・民間金融機関が協力する中で、どこかで財政支出や政府保証などを用いながら窓口を広く使ってどう支援していくか。次のステップになった場合はもう一段の対応を考えていくということだと思う。収束後の需要回復とサプライチェーンの再構築は、また別の手立てと思う。

私どもは、農林水産業を基盤としている金融機関であり、農林水産業でも酪農・畜産・花卉・イベントの花などの産品で大変影響が出ており、対応として、農協・漁協を含め相談窓口を設け、制度資金を作って対応させていただいている。できる限りのことはしたいが、こういうことがあると、営農を継続することを諦めてしまう方がどうしても出てくる可能性があり、引き続き営農を継続できるよう政府を含めて御対応いただければと考えている。我々も、資金面で一生懸命支援したい。

また、今回1つ感じたことが、我々もチームを分けて、海外拠点において在宅勤務と職場勤務を分けて対応しているが、現状ではまだ、リモートコントロールの環境下で仕事を行う体制が完全に構築できていない面があると正直感じており、働き方改革も含めて更なるインフラ整備をしっかりとやっていこうと考えている。

(中島豊氏) 資料4にグラフをいくつか載せているので、そちらをご覧くださいながら説明させていただきたい。

現在の市場の状況については、当初、市場参加者の多くは昨年末の米中の貿易交渉における合意の後、世界経済は回復に向かうと見立て、株式・社債などに資金が流入していた。しかし、新型コロナウイルスの影響が予想以上に大きくなっており、見通しは景気拡大から景気後退に急変し、足下で投資家の大規模な資金回収が起きている。

株式市場では、日経平均では1月の高値から30%を超える下落となっており、これは2008年のリーマンショック時の約60%の下落以来の規模。過去10年では、2011年の欧州債務危機や2016年の英国のブレグジットに端を発した下落局面でも30%を超える下落は無かった。米国においても、代表的なS & P 500株式指数で30%を超えるリーマンショック以来の下落であり、かつ、そのペースもリーマンショック並み。これについては資料4ページのグラフで2000年以降の米国株の下落局面における動きを載せているが、直近の下落のスピードはリーマンショックと同じぐらい。同様に、社債市場も下落。

また、投資家の中には借り入れた資金で投資をする、いわゆるレバレッジをかけた運用をしている者がおり、その解消売りも出ている。そうすると、下がると売らなければならない投資家が存在し、売るから下がる・下がるから売るという悪循環が先週まで多く続いていたという状況であり、投資家の運用成績は相当悪化している現状。

また、特に欧米においては、新型コロナウイルスの影響により会社に出社できないディーラーが増えており、実際、今、弊社でも1割くらいしか出社できない状況。ディーラーがいない状況で流動性がなくなる不安から、市場参加者が換金に走ってしまうと

いう状況。

また、資産価値が下がっているのも、その株式等は担保に使われており、担保資産の下落による資金の偏在あるいは借入に支障を来す状況も起きている。特に米ドルベースの事業や資産への投資が日本からも多くあり、各国でドル資金の調達ニーズが急速に高まっている。日本の金融機関はドルを顧客に提供する際は、まず自己調達として潤沢な円を担保にドルを調達することも多い中で、プレミアムが急上昇している。これは各国も同じで、資料5ページにあるように、ドルを借りる際のプレミアムが上昇している。先ほど説明があったとおり、日本銀行においても先週、ドル資金供給オペが行われたことにより、ドルの借入マーケットのプレミアムが縮小しており、我々、市場参加者としても感謝している。

その他、市場では積極的な株式ETFや国債の買入れが行われており、こうした市場安定化のサポートを引き続きお願いしたい。市場が不安定になると、金融機関としても流動性を提供する機能や資金提供機能が損なわれるので、御配慮をお願いしたい。

また、今現在は株価の下落が先行している中、資料の6ページのとおりに、過去の米国株価の暴落局面を振り返ると、大きく株価が調整した後は時間を置いて実体経済の落ち込み、あるいは企業の倒産の増加が過去にも起きている。

加えて、CDS（Credit Default Swap）という企業の信用リスクを対象とする取引の一種で債務不履行に対する保険に似ている取引について、このCDSの保険料が足下で急上昇している。市場は先行して動くため、実体経済が今後同じ動きとなるかどうかは非常に懸念があるが、市場では、現在、保険料が上昇している状況。

最後に、参考として、弊社では新型コロナウイルスに関してどのくらい世界経済に影響を与えるかについて試算を行っており、欧米主要国の感染拡大のピークが4月末に来る前提で計算すると、2020年の日本・米国・欧州・中国を足したGDPはマイナス0.6%になると試算。リーマンショックの後の2009年は、新興国も含まれるため完全に比較はできないが、世界全体でマイナス0.1%。

株式の下落のスピードや幅は、リーマンショック後に迫る状況。このままの状況が続くと、試算ではリーマンショック後並みの落ち込みになる。特に1－3月期は中国の落ち込みが大きいと予想されるが、4－6月期は米国が大きく落ち込む可能性。一部のアナリストは、前四半期年率でマイナス15%から30%程度の試算を出している。

（杉本浩利氏） 私からは、今回の新型コロナウイルス感染症拡大について、静岡県の代表的な産業である観光業や輸送用機械製造業に与える影響について報告するとともに、当行における現状の取組や政府への要望について報告させていただく。

まず、静岡県内で最も大きな打撃を受けている産業は観光業である。中でもインバウンドの宿泊客が多い宿泊施設では稼働率の低迷が顕著であり、先行きを見通せず廃業を決めた旅館も残念ながら存在する状況。国内旅行客についても、キャンセルの増加、新規予約の鈍化により、この3－4月の売上高は前年の7割から8割減と予想する旅館も珍しくない状況。

続いて、輸送用機械製造業への影響については、県内の部品メーカーには自社の部品調達及び生産体制に支障がなくとも、完成車メーカーの生産調整の煽りを受け、工場稼働率が大幅に低下している事例が散見されつつある。さらには、先行きの見通しが立たないがために雇用調整を検討するとの声も聞かれており、先ほどの観光業と併せて企

業業績や資金繰りの悪化という形でマイナスの影響が顕在化してきている。

今回の事態を受け、当行では顧客に寄り添い、地域の経済や地域の雇用を守るという観点から、各取引先に訪問し、業況や当面の資金繰り等についてきめ細かく実態を把握するよう徹底している。

2月12日からは当行全営業店に新型コロナウイルスに関する相談窓口を設け、また、3月14日からは毎週土曜日に休日融資相談窓口を設置し、幅広く個人も含めて御相談を受ける体制を敷いている。

また、借入金返済猶予等の条件変更については、金融円滑法終了後もその目的に照らし合わせて継続的に取り組んできており、今般の新型コロナウイルスに関連する貸出条件変更については、手数料は免除するという対応を行っている。また、新規の融資については当行では取引先企業の担保保証に依存せず、1取引先当たり最大8,000万円まで支店長決裁で融資が可能な商品を既に取り扱っており、今回、新型コロナウイルス対応のために緊急融資制度を新設していないが、現状、この融資商品で対応している。なお、融資手続に関しては、必要書類を最小限にとどめ、スピードを重視した融資を受けられるように配慮している。

信用保証協会のセーフティネット保証や危機管理保証、静岡県 の制度融資があるが、これを積極的に活用するよう銀行内に周知しており、相談件数及び申込件数は日々増加している状況。また、信用保証協会に対しては条件変更先への新規融資も柔軟に対応するよう県の信用保証協会と申合せを実施した。経営改善支援への連携を今まで以上に強化していきたいと考えている。日本政策金融公庫とは、協調融資の取組について引き続き連携を強化していくことを確認している。

最後に要望である。信用保証制度の拡充については、迅速に対応していただき大変感謝。その中で1点、運用について、信用保証制度を利用するためには今回の事態で売上高が減少したことを示す試算表や台帳等の資料が必要だが、観光サービス業など現金収入に依存している中小の事業者や個人事業主の中には、試算表や台帳等の資料が手元になく、制度利用のための準備を行うのに時間が掛かる方もいるため、こうした資料の提出や要件認定を含め、事後的に行える扱いができるようお取り計らいいただけると、更に迅速な融資ができる。

(安倍総理) 現状の分析等についてお話しいただいたが、今般の新型コロナウイルスへの対応については、国際的に協調していく必要がある。マクロ経済政策においても、国際的に協調しながら対応していかなければいけない。麻生副総理が出席をして、G7財務大臣・中央銀行総裁会議が開催される。さらに、G20首脳会談が開催されるわけであるが、首脳会談では、相当思い切った対応をしていこう、大胆な対応をしていこうということを話し合っていきたい。日本においては、幸い、黒田日本銀行総裁が相当思い切った対応を適切に行っている。米ドルが調達難になるという、それぐらい恐怖が広がっているのだろうと思う。これを払拭させるために何をすべきか我々も真剣に考えていくとともに、今後局面が転換し回復していく局面では、相当効果のある思い切った対策を国際社会が協調してやっていかなければいけない。

また、新分さんから話のあった農林水産業については、しっかりとやっていきたい。特に農林水産物の輸出は相当力を入れてきていて、非常に上手くいった。攻めの農政で、例えば牛肉の輸出については、中国側が市場を開くことになったので、多く買っ

ていただく政策を行ったので、しっかりと諦めずに頑張ってください、これを乗り越えていただいて、また、我々も、攻めの農政に資するようになっていきたいので、是非支援していただきたい。

また、杉本さんから静岡銀行における御努力についてお話しいただいて、正に全国の地方銀行がそれぞれの地域で中堅企業を中心に支援していただくことは大変大切だと思っている。加えて、日本政策金融公庫と協調していただいていることについては、感謝申し上げたい。

また、信用保証協会との関係での書類の審査手続については、できるだけ簡素なものにしていくよう我々もしっかりと考えていきたい。

（梶山大臣） 今、静岡銀行より話があった信用保証手続の迅速化・簡素化については、今、手続を進めているところ。さらに、特例措置や場合によっては業種によって事後的に申請を行っても良いかどうかを含めて検討させていただきたい。

（西村大臣） それでは、全体の話の総括としてお話を頂きたい。

公明党の石田政務調査会長からお願いしたい。

（石田政務調査会長） 特にイベント関係や展示の関係の皆様の御苦勞は、今、話を聞いて、我々が想像していた以上、80%、90%のダウンではない、ゼロだということであるから、とにかく人が動ける環境を一日も早く作っていくことがまず大事だと。それまで頑張ってください間の金融支援をしっかり政府・与党でも考えていかなければいけないと実感した。

イベント関係、展示関係の皆さんが本当に御苦勞されているということはよく分かったので、全力で我々も考えていきたい。

静岡銀行さんが指摘する疎明資料がなかなか揃わないということは、私もそのとおりだと思う。事後で書類を整えることはどうなのかというお話であるから、これはある程度の信用がないとできないと思うけれども、長年のお付き合いの中で、後でしっかり出していただけるという前提で、梶山経済産業大臣のところで工夫をしていただきたい。

様々な御意見をいただいて、御苦勞をされている中の貴重な御意見だと思うので、しっかりと受け止めさせていただきたい。

（岸田政務調査会長） ライブ・エンターテインメントや展示会の分野だが、自民党の中でも、この分野は大変大きな影響に直撃され、深刻な状況にあるという議論が行われた。厳しい状況を認識はしていたが、本日は直接お話を聞かせていただき、いくつも具体的に気付かされる点があった。

自民党においても、政府に対して経済対策をしっかり提言していきたいと思うが、その中に御指摘の点もしっかり参考にさせていただき、取り込めるものは、しっかりと取り込んでいきたい。

（麻生副総理） 個人の納税を延長するという通達を行ったが、企業についても1年間猶予するというのを基本的にやらせていただく。

そうすると、延滞金利はどうしたとか、延滞金はどうするのか、その金利はどうなるのかという話は必ず出るので、これは基本的に無しでやりたいと思っているのだが、企業によって事情が違う。してもらわなくて結構という企業もたくさんあると思う。

それから、日本政策金融公庫などの政府系金融機関に関しては、中堅・中小・零細企

業の所が多いが、これらの中で一番の問題は、目先、だんだん景気が悪くなる場合と違って、1月に入ってからすぐに影響が来ているから、いわゆる資金繰りが全く付いていない。

一番分かりやすい例で、奈良で鹿煎餅を売っている人。ある日突然、一番多かった中国人が全く来なくなった。また、日本人も来なくなり、鹿煎餅が売れなくなったという話なのだが、このおじさんの所に政府系金融機関が資金繰りは大丈夫かと訪ねて来たそうなので、通達は行き渡ってきていると思う。

それから、この3月、1,600人程度が定期異動する予定だったが、初めて配属された人では事業者の状況は分からないため、当分転勤は延期ということにしてある。閉店時間を1時間延ばすということも行っており、これだけ細かく対応したことは過去に例が無い。こういったことは行わせていただいていると思っているが、まだまだ様々な話が出てくると考える。

(西村大臣) 日本政策金融公庫に借りに行こうとしたら、面談するまで2週間、それから実際の審査が2週間であり、4月末まで掛かると言われた例がある。

(菅官房長官) 面談まで2週間というのも非常に驚きであり、しっかり対応させていただく。

(高市大臣) 矢内さんがおっしゃった回帰支援としての1万円以上のチケットに対する3,000円の補助には届かないが、9月からマイナポイントを始めさせていただくので、2万円に対して5,000円、大体25%のポイントが付く。マイナンバーカードを取得していただき、なおかつ、キャッシュレス決済で御購入いただくような場合に役に立つと思う。

なお、地方税については、3月18日に地方公共団体に徴収猶予をしっかりと対応していただくよう要請済みである。

また、携帯電話の料金が払えないという場合については、各社にお願いして5月末までは待ってくれるということになっており、その先についてはまた考えるという現状。

(安倍総理) 対策としては、まず予算については今週中に来年度予算を成立させる。当面の対策として財政規模で4,300億、そして、あと1.6兆円の金融措置を行っている。これは年度末を控えた中での対応であり、本格的なV字回復のためには相当思い切ったことをやろうと考えている。

なるべく早く収束させたいと思っており、そのためにはやはり決定的な医薬品・ワクチンが必要であり、それらが今ないという恐怖が世界中に広がっている。これについては、日本において4つの候補、基礎研究においては成果があるものの投与、観察研究での投与が3月初めから始まっており、少し見込みのあるものも出てきた。既に有名になっているが、アビガンについては、中国では特許が切れているためジェネリックが中国で出ているが、これを中国が相当使っていて成果が出たという報告が既にある。

これも含めて、米国のトランプ大統領とも合意をしたが、米国との共同開発で協力しているレムデシビルという医薬品については、共同治験も昨日辺りから始まっている。こうしたものについてG7でも話をしたのだが、しっかりと生産体制も確保しながら世界の英知を結集して決定的なものを出していく。そうすると、不安が一気に解消されていくことになり、今、これについても世界からたくさん日本に問合せが来ている。ただ、日本のものだけということではなくて、世界には様々なものがあると思うので、そ

の英知を結集して、一日も早い収束で皆様に笑顔が戻るようにしていきたい。

ガイドラインについても、専門家の皆さんともう少し分かりやすいものにするため、2週間後辺りに専門家会議を開き、分析していただきたい。

また、先ほど話があったオリンピックについては、中止ということではなく、今の状況では延期ということも含めて考えなければいけない。本日の夜、バッハ会長と電話で会談したいと思うが、正に人類がコロナに打ち勝ったという証にしたい。再び元気を取り戻さなければならない。しかし、そのためにも皆さんをはじめ日本中の頑張っている人々が耐えていかなければその基盤が崩れてしまうので、その基盤の維持のためにも全力を尽くしていきたい。

(西村大臣) 以上で、第5回の集中ヒアリングを終了する。

(以 上)